

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

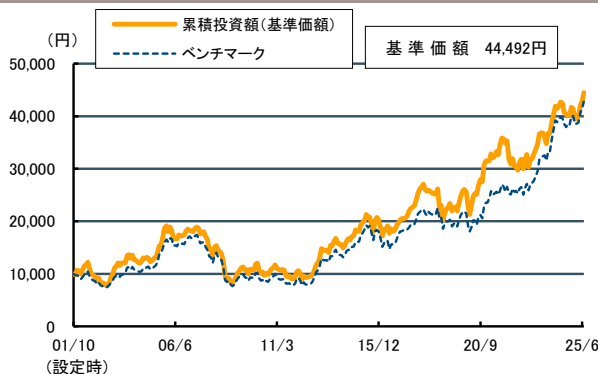
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年7月31日現在)

当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、日米関税交渉が合意に至ったことが伝わった下旬に急伸しました。米関税政策の不透明感が引き続き重石となる中で、株価上昇が続いていた銘柄への利益確定売りに加え、参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方、主要企業の決算発表を控えた様子見姿勢などが重なり、月の中旬まで狭いレンジでの推移が続きました。参議院議員選挙では与党が過半数の議席を獲得できなかったものの、市場の反応は限定的となりました。しかし、日米関税交渉が成立し、相互関税の税率が事前に提示されていた水準よりも低い15%で合意されたことが発表されると、株価は一気に反発しました。自動車に対する関税率も15%に引き下げられたことが好感されたほか、他の主要国との貿易交渉進展への期待感も追い風となって日本株は上値を拡大し、日経平均株価は一時4万2,000円台を回復、TOPIXは終値ベースで史上最高値を更新しました。その後は、高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、月末にかけては伸び悩みました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.17%、日経平均株価は+1.44%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証プライム	96.3%
東証スタンダード	1.4%
東証グロース	0.5%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	22.9%
銀行業	9.9%
小売業	7.0%
輸送用機器	6.2%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年7月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.77%	11.41%	7.45%	4.80%	42.37%	344.92%
ベンチマーク	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	63.44%	328.32%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	140.3 億円	(2025年7月31日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年6月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	5.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
3	ソニーグループ	電気機器	4.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.1%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.5%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
8	キーエンス	電気機器	2.4%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.4%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%

(組入銘柄数: 171)

上位10銘柄合計 32.8%
(対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

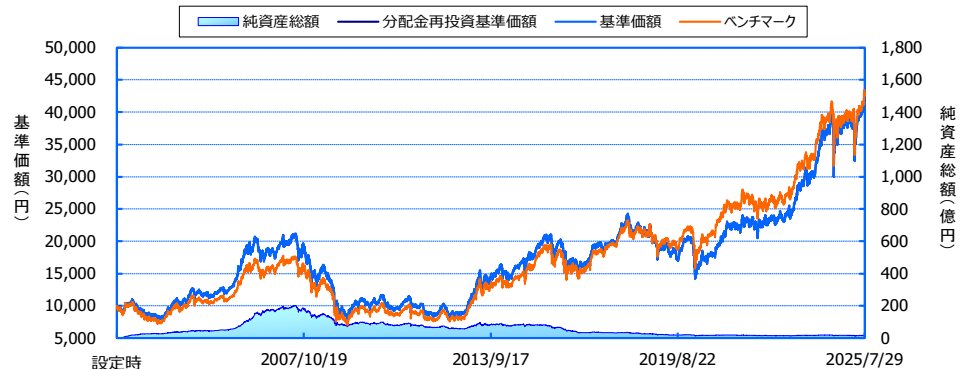
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(2001年11月28日)～2025年7月31日

2025年7月31日時点

基準価額	42,730円
純資産総額	16.67億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+4.7 %	+3.2 %
3カ月間	+12.8 %	+10.6 %
6カ月間	+8.6 %	+7.0 %
1年間	+11.7 %	+8.0 %
3年間	+82.4 %	+63.4 %
5年間	+159.2 %	+121.8 %
年初来	+9.1 %	+7.1 %
設定来	+327.3 %	+329.5 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～18期	合計: 0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
第24期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計98.5%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	115	98.5%	銀行業	11.9%	
国内株式先物	---	---	電気機器	11.6%	
不動産投資信託等	---	---	機械	9.6%	
コール・ローン、その他		1.5%	情報・通信業	7.7%	
合計	115	100.0%	輸送用機器	6.2%	
国内株式 市場・上場別構成			非鉄金属	5.8%	
東証プライム市場			保険業	5.4%	
東証スタンダード市場			建設業	5.2%	
東証グロース市場			卸売業	5.1%	
地方市場・その他			その他	30.1%	
組入上位10銘柄			合計34.4%		
銘柄名		東証33業種名	比率		
東京海上HD		保険業	4.3%		
三菱UFJフィナンシャルG		銀行業	4.1%		
小松製作所		機械	3.8%		
日本電気		電気機器	3.7%		
三井住友フィナンシャルG		銀行業	3.6%		
住友電工		非鉄金属	3.5%		
日立		電気機器	3.4%		
トヨタ自動車		輸送用機器	3.1%		
LINEヤフー		情報・通信業	2.7%		
アイシン		輸送用機器	2.0%		

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は上昇しました。月初にトランプ大統領が合意に懐疑的な見方を示したことで日米関税交渉を巡る不透明感が強まるなか、7日には米国側から相互関税率25%が通告されたため、月半ばにかけて上値の重い展開となりました。月後半は、日本の政局不安の中で交渉合意が発表され、相互関税率および自動車・自動車部品の関税率が15%へ引き下げられたことが好感され、株価は史上最高値を更新しました。

【運用経過】ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。

具体的には、業績の安定性と株主還元政策の向上に注目した商社関連株や海運関連株、半導体関連として評価が高まること期待した情報通信関連株などのウエートを引き上げました。一方で、注目した構造改革の取り組みが想定を下回った電気機器関連株や、事業戦略の展開に改善が見られない小売関連株などのウエートを引き下げました。また、株主還元政策の変化を考慮して、不動産関連株の入れ替えやウエートの見直しを行いました。このような売買や株価変動により、業種構成では非鉄金属、化学、海運業などの比率が上昇し、電気機器、食料品、不動産業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

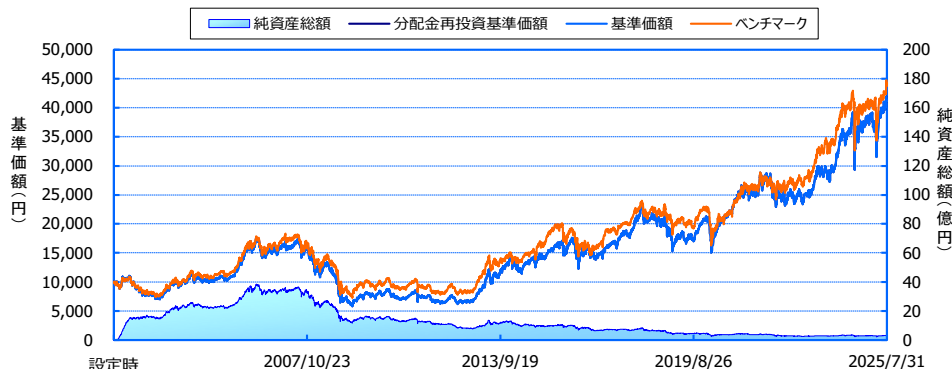
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(2001年11月30日)～2025年7月31日

2025年7月31日時点

基準価額	41,419円
純資産総額	3.27億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+0.9 %	+3.2 %
3カ月間	+11.6 %	+10.6 %
6カ月間	+6.2 %	+7.0 %
1年間	+13.3 %	+8.0 %
3年間	+66.1 %	+63.4 %
5年間	+104.3 %	+121.8 %
年初来	+8.4 %	+7.1 %
設定来	+314.2 %	+342.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～18期	合計: 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
第23期	(24.03) 0円
第24期	(25.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計95.6%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	61	95.6%	電気機器	26.8%	
国内株式先物	---	---	機械	10.7%	
不動産投資信託等	---	---	情報・通信業	10.5%	
コール・ローン、その他	---	4.4%	その他製品	7.9%	
合計	61	100.0%	サービス業	6.4%	
国内株式 市場・上場別構成	合計95.6%		化学	6.0%	
東証プライム市場	---	95.6%	小売業	5.0%	
東証スタンダード市場	---	---	精密機器	5.0%	
東証グロース市場	---	---	非鉄金属	4.6%	
地方市場・その他	---	---	その他	12.6%	
組入上位10銘柄			合計44.2%		
			銘柄名	東証33業種名	比率
			ソニーグループ	電気機器	7.2%
			リクルートホールディングス	サービス業	5.5%
			住友電工	非鉄金属	4.6%
			キーエンス	電気機器	4.4%
			三菱重工業	機械	4.4%
			日立	電気機器	4.1%
			任天堂	その他製品	3.8%
			野村総合研究所	情報・通信業	3.6%
			アシックス	その他製品	3.4%
			富士通	電気機器	3.3%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

7月の国内株式市場は上昇しました。月初にトランプ大統領が合意に懐疑的な見方を示したことで、日米間の関税交渉に対する不透明感が強まりました。さらに、7日には米国側から相互関税率25%が通告されたことで、月半ばにかけては上値の重い展開となりました。しかし、月後半は、日本の政局不安の中で交渉合意が発表され、相互関税率および自動車・自動車部品の関税率が15%へ引き下げられたことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

ベンチマークと比較して、業種では、非鉄金属のオーバーウエートなどはプラスに寄与しましたが、その他製品のオーバーウエートや銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、業績が堅調に推移している電線関連銘柄や人材サービス関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、短期業績の伸び悩みが懸念された銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移

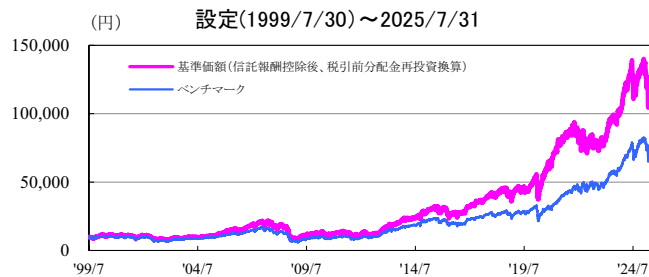


※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	99,917円
純資産総額	52.8億円
騰落率	
	基準価額
1ヵ月	4.8%
3ヵ月	18.4%
6ヵ月	-0.7%
1年	11.5%
3年	65.8%
設定来	899.2%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイ・インデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	137,822円		
純資産総額	3,270.2億円		
騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1ヵ月	4.9%	5.6%	-0.7%
3ヵ月	18.8%	18.7%	0.1%
6ヵ月	0.1%	3.8%	-3.7%
1年	13.2%	16.7%	-3.5%
3年	73.2%	79.3%	-6.1%
設定来	1278.2%	748.7%	529.5%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。
騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

◆上位組入銘柄

組入87銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	5.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.9%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%
4	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.0%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	2.8%
6	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	2.8%
7	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	情報技術	2.7%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.7%
9	CME GROUP INC	アメリカ	金融	2.2%
10	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	2.2%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	18.2%
東欧	0.0%
中東	0.6%
アフリカ	0.0%
北米	66.3%
中米	5.0%
南米	0.0%
アジア	8.0%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	1.6%
素材	1.3%
資本財・サービス	9.2%
一般消費財・サービス	8.0%
生活必需品	4.8%
ヘルスケア	4.0%
金融	22.1%
情報技術	34.8%
コミュニケーション・サービス	9.6%
公益事業	2.7%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

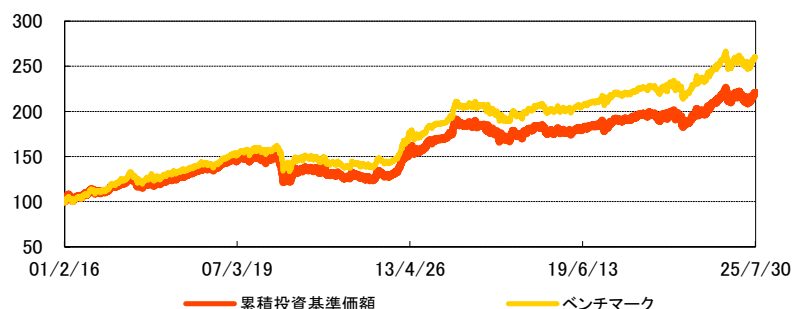
米国株式市場を支える地政学的なリスクと経済的なリスクが継続する中、4月の安値から株価が回復していることを踏まえ、米国への投資比率を低減することが適切だと考えています。欧州と日本への投資比率を増加させ、航空宇宙と防衛セクターに焦点を当てつつ、新興市場(特に中国とインド)への機会的な投資を維持しています。また、直近数ヵ月で明確になった点として、AIブームに関することがあげられます。AIの成長は、当初予想していたよりも、力強く持続可能な長期的な成長軌道にあることが明らかになりました。今後6～12ヵ月のグローバル市場と経済の動向について、慎重ながらも楽観視しています。ただし、市場の最近の油断が、予期せぬ出来事によるショックへの脆弱性を高めているため、混乱の時期が生じる可能性を認識しています。残るリスクを踏まえ、バランスを維持しつつ、独自の銘柄選択を通じて価値を高めることに焦点を当てています。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なる元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定を用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

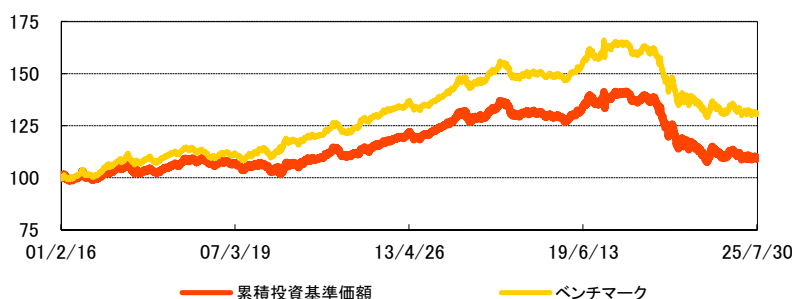
パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.44	4.16	1.46	1.72	11.11	16.00	120.89
ベンチマーク	1.35	4.17	1.33	0.61	12.88	18.66	160.79

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.55	-0.91	-0.38	-1.81	-12.50	-22.43	9.50
ベンチマーク	-0.60	-1.10	-0.41	-1.63	-11.33	-20.85	30.81

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	22,089円	10,950円
純資産総額	14.75億円	36.82億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円
第48期	2025年3月17日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

<参考> グッドステージ - 新変額個人年金保険〔投資対象ファンドの運用レポート〕
世界債券（A） / JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

2025年
7月末現在

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率（％）

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.6	38.5	39.4
カナダ	1.8	1.9	1.8
メキシコ	0.7	1.8	0.8
南アフリカ	-	-	0.0
日本	9.5	7.5	10.3
オーストラリア	1.1	1.0	1.1
ニュージーランド	0.3	-	0.2
シンガポール	0.4	0.6	0.4
中国	10.5	8.8	10.4
マレーシア	0.5	1.0	1.0
インドネシア	-	0.6	0.6
ユーロ通貨圏	27.1	20.1	27.3
オーストリア	1.0	1.2	
ベルギー	1.4	1.6	
フィンランド	0.5	0.5	
フランス	6.7	10.2	
ドイツ	5.3	-12.9	
アイルランド	0.4	0.5	
イタリア	6.3	11.0	
ルクセンブルグ	-	1.3	
オランダ	1.1	1.4	
スペイン	4.0	5.2	
ポルトガル	0.5	0.3	
非ユーロ通貨圏	6.2	10.2	6.4
英国	5.1	7.9	5.2
デンマーク	0.2	0.3	0.2
スウェーデン	0.2	0.3	0.2
スイス	-	-	0.0
ポーランド	0.6	0.9	0.6
ノルウェー	0.1	0.3	0.2
チェコ	-	0.5	0.1
イスラエル	0.3	-	0.3
国際機関	-	1.4	-
キャッシュ等	-	6.5	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2025年8月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付（％）

AAA/Aaa	15.9
AA/Aa	39.9
A	30.2
BBB	10.9
BB	-
NR	3.2

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

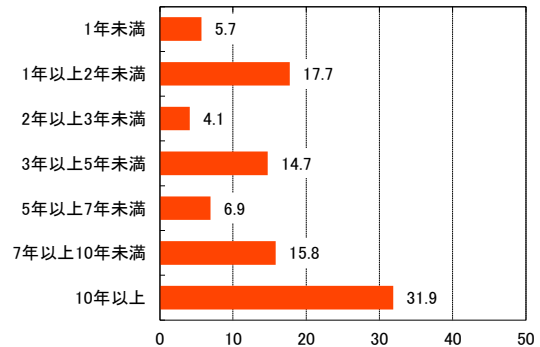
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション（年）

当ファンド（*）	6.86
ベンチマーク	6.72

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率（％）



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物を含みません

※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄（％）

銘柄数：226

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2027/05/31	国債	アメリカ	3.875	2027/5/31	11.7
2 364 10年国債	国債	日本	0.100	2031/9/20	2.9
3 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	国債	フランス	2.750	2029/2/25	2.2
4 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2034/11/15	国債	アメリカ	4.250	2034/11/15	2.2
5 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 3.2% 2035/05/25	国債	フランス	3.200	2035/5/25	2.1
6 373 10年国債	国債	日本	0.600	2033/12/20	1.9
7 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.7% 2030/10/01	国債	イタリア	2.700	2030/10/1	1.4
8 CHINA GOVERNMENT BOND 1.35% 2026/09/25	国債	中国	1.350	2026/9/25	1.4
9 EUROPEAN FINANCIAL STABILITY FACILITY 2.625% 2030/05/07	特殊債	ルクセンブルグ	2.625	2030/5/7	1.3
10 SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.400	2028/4/30	1.3

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

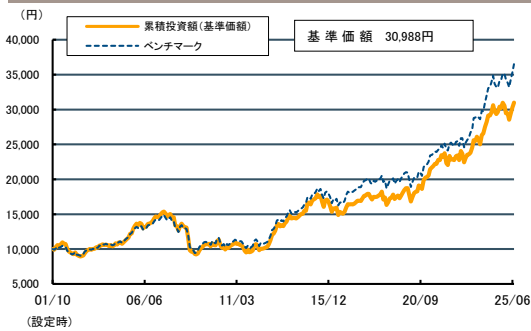
本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。

設定来の運用実績

(2025年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	5.0 億円	(2025年7月31日現在)
-------	--------	----------------

商品概要

形態	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.43%	8.59%	1.43%	4.12%	32.91%	209.88%
ベンチマーク	3.54%	10.01%	3.96%	8.45%	44.11%	265.30%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：複合ベンチマーク(円ベース)

※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)+1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当込)+2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)+3(50%)から構成されています。

複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月末まではTOPIX(配当込)(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当込)(25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)(10%)、FTSE世界マザーマーケット・インデックス(リユーロ・現金インデックス(円ベース)(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米利便インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これらを連結させて計算しています。

*1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に對し、責任を負いません。

*2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投資株式会社は計算します。疑義を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」、または「製出者」、あるいは「監督下にある製出者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる規則、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「製出」または「製出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づき、または追跡する、あるいはそれらを利用したいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のストラテジー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものでもありません。

*3 Bloomberg®およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フィデリティ・投資株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投資株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第 17期(2018.11.30)	0円
第 18期(2019.12.02)	0円
第 19期(2020.11.30)	0円
第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円

コメント

(2025年7月31日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+2.17%、ダウ工業株30種平均は+0.08%、ナスダック指数は+3.70%。米国株式は上昇しました。AI需要が成長を見せているなか、関連銘柄が米国株式の上昇をけん引しました。大手ハイテク企業はAIのデータセンター関連において積極的な設備投資を計画しており、成長加速への期待が高まりました。開税政策については、トランプ大統領から開税率に関する書簡を各国に送付するなどして交渉を進め、日本を含めて相次いで合意に至りました。一方、開税政策によるコスト増加懸念やインフレ懸念などが引き続き、法人所得税の増税が回避され、法人税の控除などが延長される減税・支出法が成立し、各種政策が実現に向かうと期待されるものの、大幅な財政赤字の影響が懸念されました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長について、トランプ大統領が不満を繰り返し表明していることも不安材料とされました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパインデックスの月間騰落率は+0.84%。月上旬は、米国とEUの開税交渉で建設的な対話が好転され、テクノロジー株や銀行株を中心に市場は上昇しました。その後も米国とEUの開税交渉が安堵に近づいているとの観測が投資家心理を支えました。月中旬は、米国がEUに対し8月から30%の開税を適用すると発表し、下落しました。また、米消費者物価指数(CPI)の発表を受け、米国内外で物価上昇圧力が高まるなど警戒感が広がりました。月下旬は、米国とEUの貿易協議を巡り、動向を見極めたいとの動きから市場は方向感に欠ける展開となりました。月末にかけて、米国とEUは開税協議で合意に達し、市場は一時上昇しました。しかし、主要企業の業績発表が相次ぐ中で個別材料による売り買いが交錯したことや米開税政策への懸念が根強く、上値が重い展開となりました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は+3.17%。当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、日米開税交渉が合意に至ったことが伝わった下旬に急伸しました。米開税政策の不透明感が引き続き重なる中で、株値上昇が報じられていた銘柄への利益確定売りに加え、参議院議員選挙では与党が過半数の議席を獲得できなかったものの、市場の反応は限定的にとどまりました。しかし、日米開税交渉が成立し、相互開税の税率が事前提示されていた水準よりも低い15%で合意されたことが発表されると、株値は一気に反発しました。自動車に対する開税率も15%に引き下げられたことが好転されたほか、他の主要国との貿易交渉進展への期待感も追い風となって日本株は上値を拡大し、日経平均株価は一時4万2,000円台を回復、TOPIXは終値で史上最高値を更新しました。その後は、高値警戒感から利益確定売り優勢となり、月末にかけては伸び悩みました。

【海外債券】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の4.23%から4.36%へ。その他先進国債は下落。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.51%から2.56%へ、イギリスの10年国債利回りは4.39%から4.46%へ、カナダの10年国債利回りは3.16%から3.33%へ。

【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-1.09%。10年国債利回りは1.43%から1.56%へ。

【為替】米ドル/円相場は、約4.19%の円安(1米ドル=144.45円→150.5円)。

ユーロ/円相場は、約1.59%の円安(1ユーロ=169.56円→172.25円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年6月30日現在)

株式

組入投資信託証券	比率
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)	25.4%
フィデリティ・ファンズーアメリカン・グロース・ファンド	19.0%
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	3.9%
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・スモール・カンパニーズ・ファンド	1.0%
フィデリティ・ファンズーアジア・パンフィック・オポチュニティーズ・ファンド	0.2%
フィデリティ・ファンズーアジア株式・ESGファンド	0.1%
合計	49.6%

債券・短期金融資産等

組入投資信託証券	比率
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家限定開示)	46.7%
iシェアーズ・コア 日本国債 ETF	1.9%
合計	48.6%

(ご参考)

組入上位5ヶ国・地域

アメリカ	42.1%
日本	27.0%
ドイツ	10.4%
イギリス	6.1%
中国	2.2%

組入上位5通貨

アメリカ・ドル	48.9%
日本・円	26.9%
ユーロ	12.3%
イギリス・ポンド	5.0%
中国・元	2.3%

(対純資産総額比率)

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日と異なる場合があります。概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。